

食品添加物の安全性と消費者の不安に関する研究

Study on Safety of Food Additives and Concerns of Consumers

堀江 正一¹, 堀井 千枝¹, 渡邊 萌¹

Masakazu Horie¹, Chie Horii¹, and Moe Watanabe¹

¹大妻女子大学家政学部食物学科

キーワード：食品添加物, 意識調査, 食品の安全性

Key words : Food additives, Awareness survey, Food safety

1. 研究目的

洪水のように流れる食品の安全性に関する情報のなかで、私たちの食生活を支える上で重要な問題の一つとして、食品添加物の安全性が挙げられる。かつて消費者の多くは、食品添加物を「有害なもの、懸念すべきもの」と認識する傾向にあった。これは食品安全委員会や各自治体等が行った消費者の意識調査の結果等からも伺える。食品添加物の安全性を含めて、食のリスク評価・リスク管理は科学的根拠に基づいて実施されている。しかし、問題なのは、今なお消費者が食品添加物等の安全性に対して不信感を払拭しきれない状況にあることと言える。食品の安全性確保に関して消費者の理解を得るために、食品安全委員会をはじめ、厚生労働省、地方自治体等が積極的にリスクコミュニケーションを展開している。これらの活動により、食品添加物の安全性に関しては、消費者の信頼を徐々に得ているが、最近（2014年）東京都が行った食品の安全性に関する意識調査では、「食品の安全性について、特に不安と思っていることは何ですか」の質問に、52.1%の消費者が食品添加物を挙げており、第1位であった。

食品添加物のリスクは科学的に安全なレベルであるが、消費者の認知するリスクは高く、消費者のリスク認知と科学的な安全性評価には大きな乖離が見られる。そこで、本研究では、大学生とその両親に対する意識調査を通して、階層間及び男女間における食品添加物に対する認識を明らかにする。また、科学的な安全性評価と消費者の認識の大きな乖離を埋める手法として、リスクコミュニケーションの有用性について検討する。

2. 研究実施内容

2.1 研究方法

1. アンケート調査：(1) 調査方法；質問紙によるアンケート調査, (2) 調査対象；大学生（120名）及び両親（父親33名, 母親58名）に対するアンケート調査を実施した。

2. 各種アンケート調査：既に報告されている消費者を対象とした食の安全性, 食品添加物等に関する意識調査結果を用いた。

2.2 結果及び考察

過去に実施されたアンケート調査でも、今回実施したアンケート調査においても消費者の多くが食品の安全性に不安を抱いており、その要因として今なお食品添加物を上位に挙げている。図1に示す通り、学生（大学2年生）とその母親（40代から50代）間での食品添加物に対するリスク認知では、母親の方が食品添加物に対して、より強く不安感を抱いており、Pearsonの χ^2 検定により有意な差が認められた ($p < 0.05$)。なお、父親の食品添加物に対する不安度は母親よりかなり低く、学生と同程度であった。

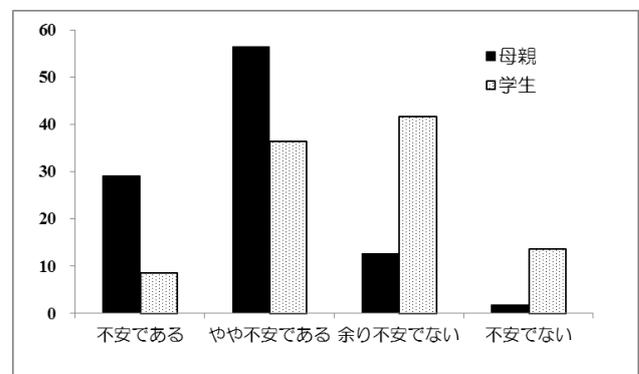


図1 食品添加物の安全性に対する意識

今まで報告されている食品の安全性や食品添加物に対する不安度に関する内外の調査では、一般に女性の方が不安感が強く、50代、60代と高齢になる程高く、高校生や大学生等の若い世代になる程、低くなる傾向が報告されている。

私達は天然物、合成物を含め、膨大な数の化学物質に囲まれて便利で快適な生活を送っている。今日の豊かな生活は、特に合成された化学物質なしには語れない。しかし、言い尽くされてきているが、メチル水銀による水俣病、ヒ素によるミルク中毒事件、有害金属カドミウムによるイタイイタイ病、亜硫酸ガス等による四日市喘息、最近ではダイオキシンや内分泌かく乱化学物質の問題等があった。私達は、豊かな生活を得た反面、化学物質によるこれらの事件・事故に遭遇し、大きな被害を受けた人も少なくない。これらの事件・事故による報道などにより「化学物質、特に合成化学物質は有害であり危険である」との情報は、その後「改善されて心配はない」と言われても一度刷り込まれた「有害・危険」のイメージは中々拭い去れないと言える。さらに、今日においても食品の安全性に関する報道（豚コレラ、鳥インフルエンザ、異物混入、偽装表示、食品異臭等）が時々なされている。過去に起こった化学物質や食品添加物に対する事件事故、今日でも時々報道される食品危害情報が消費者の食品添加物に対するリスク認知形成に大きく関わっていると思われる。

食品の安全性に対する事件・事故が頻繁に報道された幼少期を過ごし、且つ食材の購入から調理に携わる機会の多い40代後半から60代前半の女性は、化学物質は危険なものとして強く認識するに至ったことが推察される。

次に、「食安全学の講義を受けて食品添加物に対する考え方が変わりましたか？」との問いに多くの学生が「より安全と思えるようになった」と回答している。図2に食品安全学の授業で、食品添加物の安全性についての授業前後での意識調査結果を示した。食品添加物に対する正しい情報を知ることにより、不安感を抱く学生の割合が有意に減少している。食品添加物の安全性や有効性について正しい情報を学ぶことは、食に関するおびただしい情報の中から偏った情報、間違った情報に惑わされることなく、科学的に正しい判断をするために有効であると言える。食品添加物に対して「有毒なもの」としてTV等から報道された情報は、例え偏った、間違った情報であっても中々

拭い去ることができない。偏った、間違った情報に振り回されないためには、正しい情報を学び、地道であるけれども科学的に判断する「目」を養って行くことが有効と考える。

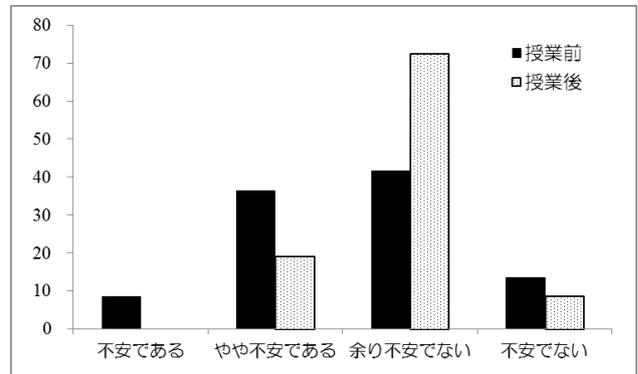


図2 食品添加物に関する授業前後の意識調査

3. まとめと今後の課題

消費者がどのような経緯で食品添加物に対する認識を醸成して来たか、あるいは醸成して行くのかを、高校生→大学生→社会人→高齢者と、各年齢層に分け、各段階における食品添加物に対する認識を明らかにし、科学的な安全性と消費者の認識の大きな乖離を明らかにすることは重要である。本年度は、大妻女子大学食物学科に籍を置く学生及びその両親を対象に、食品添加物の安全性に対する意識調査を実施した。その結果、学生と母親の食品添加物に対する認識には大きな相違が見られた。昨年実施した高校生を対象とした調査及び本年実施した調査から、食品添加物に対するマイナスイメージは、40代後半から60代の女性が高く、高校生や大学生等の若い世代になる程、低くなる傾向がみられた。食品の安全性に対する事件・事故が頻繁に報道された幼少期を過ごし、且つ食材の購入から調理に携わる機会の多い40代後半から60代前半の女性は、化学物質は危険なものとして強く認識していることが推察される。

3. この助成による発表論文等

①雑誌論文

②学会発表

- [1] 渡邊 萌 他「食品添加物の安全性に関する消費者の意識に関する研究」, 日本薬学会第140年会, 令和2年3月28日, (京都市, 国立京都国際会館)